

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,973,846	14,322,283	16,125,234
経常利益 (千円)	2,018,885	1,742,828	1,562,943
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,262,203	1,091,641	418,759
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,263,311	1,085,339	435,119
純資産額 (千円)	15,165,201	15,217,713	14,312,106
総資産額 (千円)	31,032,465	37,063,913	32,667,461
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.11	48.53	18.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.9	41.1	43.8

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.87	9.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社インターグローを、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

これにより、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成27年3月31日）に比べ4,396百万円増加し、37,063百万円となりました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社インターグローを重要性が増したため連結の範囲に含めております。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ726百万円増加し、16,539百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（412百万円増）、電子記録債権の増加（926百万円増）、仕掛品の増加（639百万円増）、その他に含まれる未収入金の増加（333百万円増）、前渡金の増加（109百万円増）及び未収消費税等の増加（360百万円増）の一方で、受取手形及び売掛金の減少（1,476百万円減）、商品及び製品の減少（370百万円減）、原材料の減少（207百万円減）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,670百万円増加し、20,523百万円となりました。これは主に賃貸用不動産の取得に伴う土地の増加（283百万円増）、前連結会計年度より建設中であった神奈川電力㈱の栃木太陽光発電所の開設等による機械装置の増加（4,949百万円増）及び建設仮勘定の減少（1,501百万円減）の一方で、連結範囲の変更に伴う投資有価証券の減少等（205百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,490百万円増加し、21,846百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加（488百万円増）、流動負債その他に含まれる株式会社レッド・エンタテインメントを連結の範囲に含めたことに伴う前受金の増加等（234百万円増）、神奈川電力㈱の設備資金調達等に伴う長期借入金の増加（3,496百万円増）、固定負債その他に含まれる長期預り保証金の増加（128百万円増）、栃木太陽光発電所の設備に対する資産除去債務の増加（258百万円増）の一方で、短期借入金の減少（1,123百万円減）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ905百万円増加し、15,217百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（912百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は41.1%と前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少しました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高14,322百万円(前年同期比10.4%増)、経常利益1,742百万円(前年同期比13.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,091百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当第3四半期連結累計期間は売上高12,315百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益2,134百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当第3四半期連結累計期間は売上高421百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益212百万円(前年同期比27.6%減)となりました。

(福祉介護事業)

福祉介護事業は、当第3四半期連結累計期間は売上高575百万円、セグメント損失76百万円となりました。

なお、福祉介護事業は、前第3四半期連結会計期間末より新規連結であるため、売上高及びセグメント利益の発生はありません。

(電気事業)

電気事業は、当第3四半期連結累計期間は売上高232百万円、セグメント損失14百万円となりました。

なお、電気事業は、前連結会計年度末より報告セグメントとしております。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、当第3四半期連結累計期間は売上高777百万円、セグメント利益39百万円となりました。

なお、コンテンツ事業は、連結範囲の変更に伴い第1四半期連結会計期間より報告セグメントとしております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は881百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結範囲の変更に伴いコンテンツ事業における株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社インターグローの従業員が42名（臨時従業員の人数を除く）増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間において、機器事業における周辺設備機器及び遊技機（パチスロ機等）の生産に著しい変動はありません。

なお、不動産事業は生産活動を行っておりません。

受注実績

当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っており、当第3四半期連結累計期間における受注実績は増加しております。

なお、不動産事業は受注活動を行っておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、機器事業におけるシステム機器の販売が増加しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、横浜市青葉区内の賃貸用不動産を売却いたしましたが、同区内に新たに賃貸用不動産を購入いたしました。

また、神奈川電力(株)において、前連結会計年度より建設中であった、栃木太陽光発電所の建設工事が完了し売電を開始したことに伴い、太陽光発電設備を購入（一部建設仮勘定より振替）いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		22,500,000		1,006,900		673,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,477,000	224,770	
単元未満株式	普通株式 18,700		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,770	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,300		4,300	0.0
計		4,300		4,300	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間での役員の異動は以下のとおりです。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		新川 勉	昭和34年6月10日生	平成2年12月 税理士資格取得 平成21年4月 税理士法人サンパートナーズオフィス設立 代表就任 現任 平成27年8月 厚木市市議会議員 現任 平成27年8月 当社取締役 現任	(注)2	

(注) 1 取締役 新川勉氏は社外取締役です。
2 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,382,467	6,794,992
受取手形及び売掛金	5,073,988	3,597,037
電子記録債権	-	926,222
商品及び製品	993,871	623,176
仕掛品	573,915	1,213,298
原材料	1,320,419	1,112,632
コンテンツ	-	36,231
繰延税金資産	203,953	95,292
その他	1,278,250	2,144,454
貸倒引当金	13,059	3,405
流動資産合計	15,813,808	16,539,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,700,608	3,627,628
機械装置及び運搬具（純額）	1,073,333	6,031,212
土地	7,742,506	8,026,148
その他（純額）	2,159,179	665,833
有形固定資産合計	14,675,628	18,350,822
無形固定資産		
ソフトウェア	32,545	63,937
のれん	266,385	342,183
その他	12,695	18,428
無形固定資産合計	311,626	424,549
投資その他の資産		
投資有価証券	794,982	589,365
長期貸付金	1 509,166	1 469,220
繰延税金資産	1,723	103,500
その他	823,425	832,201
貸倒引当金	1 262,900	1 245,679
投資その他の資産合計	1,866,398	1,748,608
固定資産合計	16,853,652	20,523,980
資産合計	32,667,461	37,063,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,659,939	3,645,919
短期借入金	2,296,000	1,172,450
1年内返済予定の長期借入金	1,499,071	1,987,081
未払法人税等	326,355	268,119
賞与引当金	57,508	15,417
製品保証引当金	18,000	18,000
返品調整引当金	-	2,559
その他	554,538	802,507
流動負債合計	8,411,413	7,912,053
固定負債		
長期借入金	8,105,510	11,602,422
繰延税金負債	38,420	111,758
役員退職慰労引当金	467,547	500,453
退職給付に係る負債	48,813	52,105
資産除去債務	63,543	321,884
その他	1,220,106	1,345,521
固定負債合計	9,943,941	13,934,146
負債合計	18,355,355	21,846,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,567,295	13,479,318
自己株式	4,091	4,204
株主資本合計	14,243,804	15,155,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,302	62,000
その他の包括利益累計額合計	68,302	62,000
純資産合計	14,312,106	15,217,713
負債純資産合計	32,667,461	37,063,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,973,846	14,322,283
売上原価	9,448,136	10,591,388
返品調整引当金繰入額	-	2,559
売上総利益	3,525,710	3,728,335
販売費及び一般管理費		
販売促進費	444,189	407,513
役員報酬	143,343	179,083
給料手当及び賞与	209,373	230,150
賞与引当金繰入額	7,258	7,062
退職給付費用	21,565	19,683
役員退職慰労引当金繰入額	6,965	32,905
その他	689,354	1,030,962
販売費及び一般管理費合計	1,522,050	1,907,361
営業利益	2,003,659	1,820,973
営業外収益		
受取利息	2,401	2,636
受取配当金	14,941	9,920
その他	28,528	32,661
営業外収益合計	45,871	45,218
営業外費用		
支払利息	27,442	78,084
その他	3,203	45,278
営業外費用合計	30,645	123,363
経常利益	2,018,885	1,742,828
特別利益		
固定資産売却益	-	85,453
投資有価証券売却益	32,676	-
特別利益合計	32,676	85,453
特別損失		
固定資産除売却損	-	27,694
特別損失合計	-	27,694
税金等調整前四半期純利益	2,051,561	1,800,586
法人税、住民税及び事業税	749,343	626,595
法人税等調整額	40,015	82,349
法人税等合計	789,358	708,945
四半期純利益	1,262,203	1,091,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,262,203	1,091,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,262,203	1,091,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,107	6,301
その他の包括利益合計	1,107	6,301
四半期包括利益	1,263,311	1,085,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263,311	1,085,339

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社インターグローは、重要性が増したことから連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 係争事件

当社が医療法人社団永潤会(現医療法人社団やまゆり会)に所有権移転請求仮登記した事業用土地について、同医療法人に対する債権を保有すると主張し差押えを行った株式会社アピックに対して、所有権移転仮登記本登記承諾請求を提起していたところ、株式会社アピックはこの仮登記が他の債権者の利益を害するとして、詐害行為取消請求訴訟を提起し、平成27年5月15日、横浜地方裁判所小田原支部において当社の請求を棄却する旨の判決がなされました。これに対し当社は、平成27年5月29日、東京高等裁判所に控訴を提起してはありますが、平成27年12月3日、上記全ての訴訟事案につき、東京高等裁判所において和解が成立いたしました。

係争解決により、平成27年12月8日、所有権移転本登記を行い、貸付金の内420,000千円を土地代金に充当しました。また、同医療法人に対する追加貸付を含む貸付金残高457,554千円について回収可能性等を検討し貸倒引当金228,777千円を計上いたしております。

保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
妙高酒造株式会社	435,250 千円	405,100 千円
株式会社インターグロー	150,000 千円	千円
合 計	585,250 千円	405,100 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	146,825 千円	496,500 千円
のれんの償却額	千円	42,245 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,470	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,965	8	平成27年7月21日	平成27年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,543,888	429,958		12,973,846		12,973,846
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		22,050		22,050	22,050	
計	12,543,888	452,008		12,995,896	22,050	12,973,846
セグメント利益	2,080,848	293,999		2,374,847	371,188	2,003,659

(注) 1 「福祉介護事業」セグメントは、当第3四半期連結会計期間末より新規連結のため、売上高及び利益の記載はありません。

2 セグメント利益の調整額 371,188千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アルプスの社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

取得原価の配分が完了していないため暫定的な金額ではありますが、当該事象により発生したのれんは「福祉介護事業」において254,852千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末において、株式会社アルプスの社を連結子会社としたことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を新たに報告セグメントといたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業	電気事業	コンテンツ事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,315,644	421,848	575,205	232,447	777,137	14,322,283		14,322,283
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,540	25,740			129,629	176,909	176,909	
計	12,337,184	447,588	575,205	232,447	906,767	14,499,192	176,909	14,322,283
セグメント利益又は損失()	2,134,416	212,908	76,161	14,398	39,788	2,296,552	475,579	1,820,973

(注) 1 セグメント利益の調整額 475,579千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において非連結子会社でありました、株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社インターグローを重要性が増したため連結子会社としたことに伴い、同2社が運営する「コンテンツ事業」を新たに報告セグメントといたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円11銭	48円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,262,203	1,091,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,262,203	1,091,641
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,770	22,495,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。